

がんばろう！石巻

石巻市の復興状況について

—最大の被災都市から
世界の復興モデル都市石巻を目指して—



石 巻 市
平 成 2 4 年 4 月

▲日和山より旧北上川中瀬を望む
(写真は差し替え)

1. 地震・被害の状況

■地震の状況(気象庁発表)	
発生	平成23年3月11日(金) 14時46分
震央地名・深さ・規模	三陸沖(北緯38度06.2分・東経142度51.6分)・深さ24km・M9.0
震度	6強

■津波の状況	
津波の高さ	鮎川 8.6m 等(気象庁発表、津波計等による最大の高さ)
浸水面積 (平成23年4月18日国土地理院発表、 []は6県62市町村の浸水面積合計)	73km ² [561km ²] ※市内の13.2%(平野部の約30%)、 中心市街地は全域が浸水。

■地盤沈下の状況	
地盤沈下	牡鹿地区鮎川 -120cm、渡波明神 -78cm、渡波字貉坂山 -67cm

■石巻市の被害の状況(平成24年3月11日現在) ※[]は全国(警察庁発表、平成24年4月18日現在)			
死者数	3,280人	[15,857人]	※人口:162,822人(H23年2月末時点) 152,025人(H24年3月末現在) △10,797人
行方不明者	539人	[3,059人]	
全壊	22,357棟	[129,479棟]	※最大避難者数は50,758人 (H23年3月17日時点) ※避難所は平成23年10月11日、待機所は 同年12月11日をもってすべて閉鎖
半壊	11,021棟	[256,077棟]	
一部損壊	20,364棟	[703,010棟]	

2. 震災復興基本計画の策定状況

石巻市では、平成23年12月に今後10年間における復興の道筋を示す「石巻市震災復興基本計画」を策定。石巻市復興基本計画では、復興の基本的な考え方や今後の復興に関する施策の展開、地区別の整備方針等について、定めている。

基本理念1: 災害に強いまちづくり

多くの市民が被災し、電気、水道などのライフラインの寸断を引き起こした今回の震災の教訓を踏まえ、単なる「復旧」とどまらず、防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくりを念頭に、新たな視点で都市デザインを描いたまちを構築するとともに、ライフラインの補完や快適な生活空間として新エネルギーを活かしたまちづくりを目指します。

基本理念2: 産業・経済の再生

基幹産業である紙・パルプ製造業、飼肥料製造業、合板製造業及び食を支える重要産業である農林水産業などが壊滅的な被害を受けた中、今後の産業の連携・融合も含めた在り方を検討し、復旧・復興を促進するとともに、地域資源を活かした産業振興基盤づくりを図ります。

基本理念3: 絆と協働の共鳴社会づくり

人と人との結びつき・「絆」を大切にするとともに、市、地域、企業、大学、NPOなどが総力を結集し、新たなまちづくりに向かって「共鳴」しながら、豊かで支えあう地域社会の構築を図ります。

計画期間: 10年間(目標: 平成32年度)

平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
復旧期 H23~H25			再生期 H26~H29				発展期 H30~H32		

3. 復旧・復興事業費

本市における、今後10年間の復旧・復興事業費として、国・県の施工事業を含めると、約2兆円が必要であると見込まれている。

平成23年12月7日に成立した「東日本大震災復興特別区域法」により、「東日本大震災復興交付金」が創設され、復興交付金を活用した復興事業の実施に向けて、平成24年1月、内閣総理大臣（復興庁）に、第1回目の復興交付金事業計画を提出し、災害公営住宅など10事業に対し交付金として約108億円の交付決定を受けた。現在、2回目の復興交付事業計画を提出中。

主な復旧事業

・災害廃棄物処理事業	3,078億円
・道路・橋りょう等復旧事業	166億円
・下水道復旧事	632億円
・漁港復旧事	692億円
・水産物地方卸売市場等復旧事業	148億円
・農地・農業施設等復旧事業	176億円
・学校施設災害復旧事業	190億円
・社会教育・体育施設災害復旧事業	14億円

主な復興事業

・災害公営住宅建設事業	292億円
・防災集団移転促進事業	998億円
・土地区画整理事業	564億円
・漁港施設機能強化事業	30億円
・街路等整備事業	1,026億円
・下水道整備事業	1,347億円
・都市公園整備事業	560億円
・文化ホール整備事業	100億円

4. 復旧・復興への取組状況

(1) 被災者の支援

① 応急仮設住宅の状況

I. 応急仮設住宅の整備

<入居状況>

整備戸数:134箇所 7,153戸 空き戸数39戸

<今後の取組>

- ・ 支援が必要な応急仮設住宅のために、応急仮設サポートセンター等を整備し、生活支援・相談等を行う
- ・ 車等の交通手段を失った応急仮設住宅、在宅等の被災者のための住民バス等の運行を行う

II. ささえあいセンター(仮設住宅団地内にある集会所、談話室)の設置

<設置状況>

計116施設;うちプレハブ110

III. 被災者生活支援事業実施要綱等に基づく専門職等による相談・生活支援

全体事業費;被災者生活支援事業費

平成23年度 426百万円

平成24年度(当初) 509百万円

② 民間賃貸住宅の状況

◎ 民間賃貸住宅仮設住宅扱い申請件数(2月24日現在)は7,102件となっている

入居者数(H23年度) 6,525件 入居予定件数(H24年度) 577件

③ 災害援護資金の貸付及び被災者再建支援金の状況

○災害援護資金の貸付状況

■貸付金全体事業費 7,400件 14,985,810,000円

<災害援護資金貸付状況(2月24日現在)>

貸付申請件数……………2,301件
貸付支給済件数……………2,194件
貸付支給金額……………4,592,010,000円
貸付件数処理割合……………95.3%

<今後の貸付予定件数及び貸付金額>

平成24年度	2,400件	4,900,000,000円
平成25年度	1,250件	2,500,000,000円
平成26年度	250件	500,000,000円
27～30年度 (250件×4)		2,000,000,000円

○被災者再建支援金の支給状況

■支援金全体事業費 60,000件 53,191,800,000円

<被災者生活再建支援金支給状況(同現在)>

支援金支給済件数……………41,227件
支援金支給済金額……………34,006,875,000円

<今後の支給予定件数及び支給金額>

平成24年度	10,400件	10,200,000,000円
平成25年度	4,900件	5,089,800,000円
平成26年度	100件	102,000,000円

④ 災害義援金及び災害弔慰金の状況

○ 被災者の生活の立て直しを支援するため、災害義援金及び災害弔慰金を迅速に支給する。

<災害義援金支給状況(2月24日現在)>

件数	37,875件
金額	32,887,400,000円
(23年度配布見込額)	40,018,075,000円
(全体事業費)	40,040,707,873円

<災害弔慰金支給状況(2月24日現在)>

支給済件数	3,387件
支給済金額	10,002,500,000円
(今後の支給予定)	
平成24年度	524件 1,562,500,000円
平成25年度	101件 302,500,000円
全体事業費(H23~25年度)	12,207,500,000円

(1) 被災者の支援

⑤ 災害ボランティアセンターの状況

- 昨年11月末まで石巻専修大学構内を借用し、開設・運営。
- 現在は、石巻市勤労者余暇活用センター「明友館」にて引き続き業務を行っている。
- 1月末までに、県内外から延べ86,000人を超えるボランティアを受け入れし、113,000人を超える人員派遣を行った。
- 盟友館に移転後は、月に1,000人から2,000人程度の受け入れ数となっている

⑥ 他自治体からの派遣状況

- 平成23年度は、21市より37名（延べ54名）の派遣を受けた。
- 平成24年度は、38団体（1県、4特別区、32市、1町）から64名（延べ97名）の派遣を受ける予定
- なお、支援職員は、延べ約6,000名にのぼる

① JR仙石線、石巻線の状況

◆ 運転見合わせ区間と運転再開予定

線 区	区 間	運転再開予定等
JR仙石線	高城町～陸前大塚	現位置での復旧
	陸前大塚～陸前小野	現位置より約500m程度山側に移設して復旧
	陸前小野～矢本	平成24年3月17日運転再開
JR石巻線	石巻～渡波	平成24年3月17日運転再開
	渡波～女川	運転再開未定

② コミュニティ組織の復旧状況

(地域自治システム構築支援事業及びコミュニティ形成支援補助事業関係)

地 区	町内会数
本 庁	99(101)
4 支 所	93(93)
6総合支所	160(176)
計	352(370)

- ・連合会等の組織体制の整備は、平成24年度から連合会等の組織体制の整備と合わせて被災町内会の再編や地域自治システム構築を推進。
- ・また、仮設住宅団地でのコミュニティ組織づくりは、団地数が50戸を超える場合には新たに自治会組織の設立を促し、14団地で組織化されている。

※町内会数の()は、被災前の自治会数

③ 市民課窓口取扱状況

◆ 窓口来庁者件数

	窓口各種証明書	住基異動	戸籍届出	計
H22年度	71,013件	12,326件	6,589件	89,928件
H23年度	149,156件	26,650件	7,156件	182,962件
対前年比	2.10	2.16	1.09	2.03

◆ 郵便、公用請求件数

	郵便請求	公用請求	計
H22年度	12,070件	22,846件	34,916件
H23年度	23,253件	65,198件	88,451件
対前年比	1.93	2.85	2.53

※H23年度は1月末までの集計

- 現在、窓口来庁者数は、平常に戻りつつあるが、郵便・公用扱いが増加傾向にある。

(3) 災害廃棄物の処理状況

○推定発生量

616万3千トン（今後家屋解体含む）

○災害廃棄物の処理状況

✓ 処理方法

1次処理：石巻市（被災地から1次仮置場まで収集運搬）

市内23か所に約94.3haの用地を確保。

約291万3千トン搬入済（約47%）：平成24年2月末現在

2次処理：宮城県（2次置き場で分別、破砕、焼却処理、最終処分）

× 家屋等の解体により生じる災害廃棄物を除いた「ガレキ撤去率」としては、ほぼ100%（解体を含めると48%）

✓ 計画期間・・・3年

H23.5～23.8	H23.9～25.3	H25.4～26.3
ガレキの撤去 （生活環境周辺域）		
	ガレキの撤去 （その他の地域）	
	ガレキの処理	

全体事業費・・・約3,078億円

(3) 災害廃棄物の処理状況

○災害廃棄物処理の進捗状況について

被災三県沿岸市町村の災害廃棄物処理量

☆推計量 約2,250万t

仮置場への搬入率 約76% 搬入量 約1,715万t
処理・処分割合 約8.8% 搬入量 約 198万t

沿岸地域	がれき推計量	仮置場への搬入済量	搬入率	処理・処分量	処理・処分割合
岩手県	476万t	416万t	88%	50万t	10.4%
福島県	201万t	140万t	69%	15万t	7.6%
宮城県	1,573万t	1,159万t	74%	129万t	8.2%
合計	2,250万t	1,715万t	76%	198万t	8.8%
石巻市	616万t	307万t	50%	54万t	8.7%

(平成24年4月16日現在 環境省発表)



(4) 復旧への取組状況

① 道路・橋りょう等の被害状況

平成27年度までに、市道(被災延長300km、被災金額166億円)の復旧完了を目指す。

<道路・橋りょう・河川の被害状況>

	道 路	橋りょう	河 川	計
箇所数	602	26	6	634
延長(m)	299,088	1,219	328	300,635
金額(千円)	11,859,333	4,699,439	88,177	16,646,949

<進捗状況>

	道 路	橋りょう	河 川	計
箇所数	58	0	0	58
延長(m)	21,161.66	0	0	21,161.66
金額(千円)	648,347	0	0	648,347

<全体スケジュール(事業費)>

(単位:千円)

	道 路	橋りょう	河 川	計	進捗率
H23	1,619,347	0	0	1,619,347	9.72%
H24	5,604,671	1,500,000	88,177	7,192,848	52.93%
H25	4,183,736	1,500,000	0	5,683,736	87.08%
H26	1,579	1,699,439	0	2,151,018	100.00%
計	11,859,333	4,699,439	88,177	16,646,949	

② 下水道施設の被害状況

◆下水道

- 汚水処理施設・・・雄勝処理場全壊、北上・鮎川処理場も被災
- 汚水管渠・・・・・・・被災範囲が広く、損害の程度は不明
- 雨水排水施設・・・門脇・湊など8か所のポンプ場所が被災。応急復旧や仮設ポンプ配置等に対応
- 雨水管渠・・・・・・・湊、渡波方面の排水路が被災。被害の程度は不明
- 雨水調整池・・・・・・3箇所損壊(蛇田、渡波北部、五番谷地)

被害額 約625億円

◆農業集落排水

- 処理場・・・・・・・7箇所ある浄化センターはすべて被災
- 汚水管渠・・・・・・・総延長91,980mのうち6,872.2mに損傷

被害額 約7億円

◆漁業集落排水

- 月の浦集落及び侍浜集落については、被害が甚大であり廃止(合併浄化槽への切り替え)

③ 港湾施設の被害状況

<被害の状況>

○ 重要港湾石巻港

- ・ 防波堤、岸壁、荷捌地などの港湾施設48箇所が被災(被害額:162億円)
- ・ 企業約70社全てが被災

○ 地方港湾4港(雄勝港、金華山港、表浜港、荻浜港)

- ・ 地盤沈下による冠水及び岸壁護岸の激しい損傷のため、船の接岸ができない状況

<今後の復旧予定>

◎ 石巻港、地方港湾ともH25年度に復旧予定(岸壁、荷捌地 等)

- ※ 防潮堤は、後背地の土地利用計画と調整して整備する必要があるため、H27年度まで期間を有する予定

(5) 農林水産業の再建

① 水産業の状況

• 漁港

✓ 被害

- 市内全漁港(県管理10港、市管理34港の計44港)が被災

※ 防波堤破損流出多数、定置網や養殖施設はほぼ全壊

※ 漁船については、2,762隻損失(／被災前3,230隻=85.5%)

✓ 復興への取組状況

- 市管理漁港34港(41地区)は、物揚場の応急嵩上げによって、27地区が常時冠水しない状況
- 実施設計が整い次第順次発注予定。拠点漁港(18港)は3年、拠点漁港以外(26港)は5年を目標に復旧予定。被害額は約692億円(県管理漁港の被害額は約981億円)。

• 水産加工団地

✓ 再建状況

	水産加工業及び冷蔵倉庫	その他関連事業	合計
震災前の企業数	84社	123社	207社
再開した企業数	28社	28社	56社
割合(%)	33.3%	22.8%	27.1%

✓ 復興への取組状況

- 現在、地元業界への説明会を実施中。
- H24年4月～平成26年3月に漁港用地(民有地)の嵩上げ(県事業)。
- H26年4月～道路用地の嵩上げが予定されている。

◎市場後背地の嵩上げ

○宮城県が事業主体であり、石巻市は地元調整

<進捗状況>

- ・ 地元調整のうち意向調査を行い、28ブロック中、15ブロックのとりまとめが終了（24年3月1日現在）

<今後のスケジュール>

- ・ ブロック単位で意向調査がまとまった所から、順次、設計・工事発注が実施される予定

用地境界復元業務に係る境界立ち合い

平成24年3月～

漁港用地（民地）の嵩上げ

平成24年4月～平成26年3月

道路用地の嵩上げ

平成26年4月～

全体事業費 70億円（宮城県の平成23年度予算）

(5) 農林水産業の再建

• 水産物地方卸売市場(石巻売場)

- ✓ 被害
 - 全施設(水揚棟、海水浄化施設、管理棟)が全壊。
- ✓ 復興への取組状況
 - 平成23年7月12日から一部業務を再開。同年11月から膜式仮設荷さばき所で業務を再開
 - 現在は、新市場施設の基本計画を策定中。H24年度に基本設計及び実施設計
 - 平成25～26年度に新市場施設の建設工事を行う予定

• 水産物地方卸売市場(牡鹿売場)

- ✓ 被害
 - 全施設(市場棟、事務所棟)が全壊
- ✓ 復興への取組状況
 - 平成24年2月から膜式仮設荷さばき所で業務を再開
 - H24年度に地質調査及び実施設計、H25年度に新市場施設の建設工事を行う予定

• 超低温冷蔵施設

- 全壊であるが、改修整備中
- RC造一部鉄骨造(事務所棟)4階建を建設予定 (延べ面積 5,621.35㎡ 全収容能力 5,200トン)

全体事業費 約148億円

② 農業の状況

・ 水田

✓ 津波冠水水田面積・・・1,771ha

※ 被害を受けた農地は、石巻市内の水田面積(；8,850ha)の20%にあたる

✓ 農林業関係被害額(推計値)・・・約634億円

【復興への取組】

(平成23年)除塩により854haが作付された (進捗率:48.2%)

<今後の予定>

➤ (平成24年)作付予定区域面積……………245ha (進捗率: 62.1%)

➤ (平成25年)作付予定区域面積……………350ha (進捗率: 81.8%)

➤ (平成26年以降)作付予定区域面積……………322ha (進捗率:100.0%)

※ 海水が浸入している農地約220ha

農地復旧事業費 約130億円

(5) 農林水産業の再建

• 農業施設

✓ 被災した農業用施設・・・248箇所

農業施設復旧事業費 約45億円

• 畜産

<被災状況>

乳牛	112頭	42,200千円
繁殖牛	118頭	47,400千円
肥育牛	86頭	36,100千円
養豚	716頭	18,624千円
ブロイラー	245,000羽	61,418千円
採卵鶏	170,000羽	45,900千円
合計		251,642千円

■ 畜産経営支援事業費

平成23年度 37百万円 平成24年度 76百万円

(6)学校等教育施設の再建

○被災状況

<学校>

	小校舎	中校舎	小屋体	中屋体	高校舎	高屋体
地震・津波で大きな被害を受けた施設数	10/43	4/21	21(15)/43	7(4)/21	1/2	1/2

※ 災害復旧整備計画策定対象とした学校(小10、中4)以外は応急修繕より、現地で再開済み。

※ 屋体の()は使用できない施設数(流出した施設含む。)

<社会教育施設>

概算事業費 約9億円

<体育施設>

概算事業費(23～26年度分) 約4億円



参考：災害復旧整備計画の策定対象校

地区別等	被災校名	津波到達位置等		間借り校舎等 (H24.3.1現在)	整備方針
		校舎	体育館		
門脇地区	門脇小学校	1階床上2m	床上	門脇中学校	平成24年度末までに、学区内の統合・再編に向けた検討を行う。
湊地区	湊小学校	1階天井	床上3m	住吉中学校	平成26年4月に湊第二小を湊小学校に統合して、湊小学校現校舎で再開。
	湊第二小学校	1階天井	床上3m	仮設校舎(開北小校庭)	
	湊中学校	1階天井	1階天井	仮設校舎(中里小校庭)	平成26年4月から現校舎で再開。
渡波地区	渡波小学校	犬走りから1.7m	浸水なし	仮設校舎(稲井中校庭)	平成25年度末までに、現校舎の補修を行い、現校舎を使用。
	渡波中学校	2階床上	床上3m	仮設校舎(稲井小校庭)	平成28年度末までに、内陸部に移転新築。
河北地区	大川小学校	2階屋根	流出	飯野川第一小学校	移転新築を行うこととし、地域の復興状況を見極めながら移転用地を選定。
	大川中学校	1階床上1.5m	床上2m	飯野川中学校	平成25年4月に河北中学校に統合。
雄勝地区	雄勝小学校	2階屋上	流出	河北中学校	平成25年4月に船越小学校を雄勝小学校に統合。 統合小学校と雄勝中学校の本校舎は、雄勝地区の住環境の整備に合わせて大浜地区に小中併設校として建設。
	船越小学校	3階床上	3階屋根	宮城県石巻北高等学校 飯野川校	
	雄勝中学校	3階天井	流出	宮城県石巻北高等学校 飯野川校	
北上地区	相川小学校	水没	流出	橋浦小学校	相川小学校、吉浜小学校、橋浦小学校の3校を新設校として統合し、当分の間、橋浦小学校現校舎を使用。新校舎はにっこりサンパーク周辺に移転新築。
	吉浜小学校	水没	天井付近	橋浦小学校	
牡鹿地区	谷川小学校	2階屋上	流出	大原小学校	平成24年4月に大原小学校に統合。

① 災害公営住宅の整備状況

I. 直接(公共)供給分

旧市内7か所の災害公営住宅の整備に向け、不動産鑑定、用地測量業務に着手し、用地取得の作業を進めている。

II. 民間借上

市が新設の民間賃貸住宅を20年間借上げ、災害公営住宅として供給するもの。事業計画の認定、協定締結の手続きを経て整備着手。

III. 地域優良賃貸住宅

中堅所得者層を対象とした民間賃貸住宅で、建設費補助、家賃補助が入ることにより、公的賃貸住宅として供給するもの。平成24年度第1四半期に要綱等を整備し、同年度第2四半期から募集を開始予定。

以上3つの方法で、4,000戸の災害公営住宅の整備を予定している。内訳は、石巻地区の3,000戸をはじめ、河北地区90戸、北上地区110戸、雄勝地区250戸となっている。

全体事業費 約291億円

② 防災集団移転促進事業の進捗状況

- 各対象集落へ担当職員を割り振り、制度説明や合意形成等の作業を進めている。

(対象集落数:63集落)

<対象地区等>

	地区数	非可住地・浸水世帯数	高台・内陸部住宅団地戸数
新市街地	2	3,147	2,897
本庁地区	14	382	230
牡鹿地区	13	1,406	378
河北地区	5	332	198
雄勝地区	18	1,173	674
北上地区	11	484	305
計	63	6,924	4,682

- 事業熟度(移転者の同意、移転先の底地権利者の内諾等)
の高い集落から順に事業を推進
- H24.4末で13か所の大臣同意

全体事業費 約998億円

③ 被災市街地復興土地区画整理事業の状況

I. 新市街地

新市街地については、事業認可を目指して関係機関と協議中。

計画規模(2地区合計) 面積:126.3ha 戸数:2,950戸 人口:7,690人

II. 制限区域・被災市街地復興推進地域

現在、地権者を対象とした意向調査や地元まちづくり準備組織の形成を行っている。

平成24年度中に地元地権者の意向把握をまとめ、今後のまちづくりに最適な事業を抽出し、事業区域を設定していく。

計画規模(3地区合計) 面積:158ha(想定)

事業費 約564億円

(8) 雇用の維持と創出

○雇用維持のための支援

- 各種融資制度の拡充を要望するとともに、事業再建に向けた取組みに対する支援として、平成23年7月に、融資あっせん制度に災害関連融資枠を創設

→ (1月末現在) 182件の利用

- 震災復興交付金に係る効果促進事業を有効に活用し、雇用確保・維持に取り組む

○雇用の創出

- 公共事業における地元被災者の優先雇用を促進するとともに、緊急雇用創出事業を実施し、雇用機会を創出
- 浸水区域外への新たな産業用地の整備を推進するとともに、官民一体となった積極的な企業誘致や新エネルギー等関連産業の集積等による雇用の創出

○雇用状況の推移

- 石巻管内有効求人倍率 0.28% (H23年4月) → 0.70% (H24年1月)
- 新規高卒者就職内定率 85.9% (H24年1月末) 【前年同期: 72.7%】

5. 復興協同プロジェクトの関連事業の進捗状況

(1) エコ・セーフティハウス事業

- ✓ 経済産業省の補助金へ申請中

(2) ICTセンター事業

- ✓ 対象予算調査中。事業内容は精査する必要

(3) 水産加工業高度化事業

- ✓ 高機能冷凍庫及び販売施設などの共同利用施設は民設民営で行う
 - 高機能冷凍庫は農林水産省の補助金へ申請→結果待ち
 - 共同利用施設は水産庁の補助金へ申請準備中
- ✓ 超低温冷凍庫エネルギーマネジメント事業→農林水産省の補助金へ申請準備中

(4) 次世代食料供給事業

- ✓ 植物工場: 経済産業省の補助金へ申請準備中
- ✓ 藻類バイオマス: 農林水産省の補助金へ申請→結果待ち
- ✓ 閉鎖式陸上養殖事業: 水産庁の補助金へ申請準備中

(5) 水産加工地区エネルギーセンター事業

- ✓ 国交省の直轄調査事業の活用を検討中

(6) バイオマス発電事業

- ✓ 石巻林野庁の補助金へ申請→採択

(7) 医療・介護・福祉・在宅情報連携基盤ネットワーク整備事業

- ✓ 総務省の補助金へ申請→結果待ち
- ✓ 厚生労働省の補助金は、県が提出→県予算確保済

(8) 仮設住宅住民及び在宅避難者の健康増進(e-wellness)事業

- ✓ (NPO団体の実施で)宮城県の補助金に申請→結果待ち

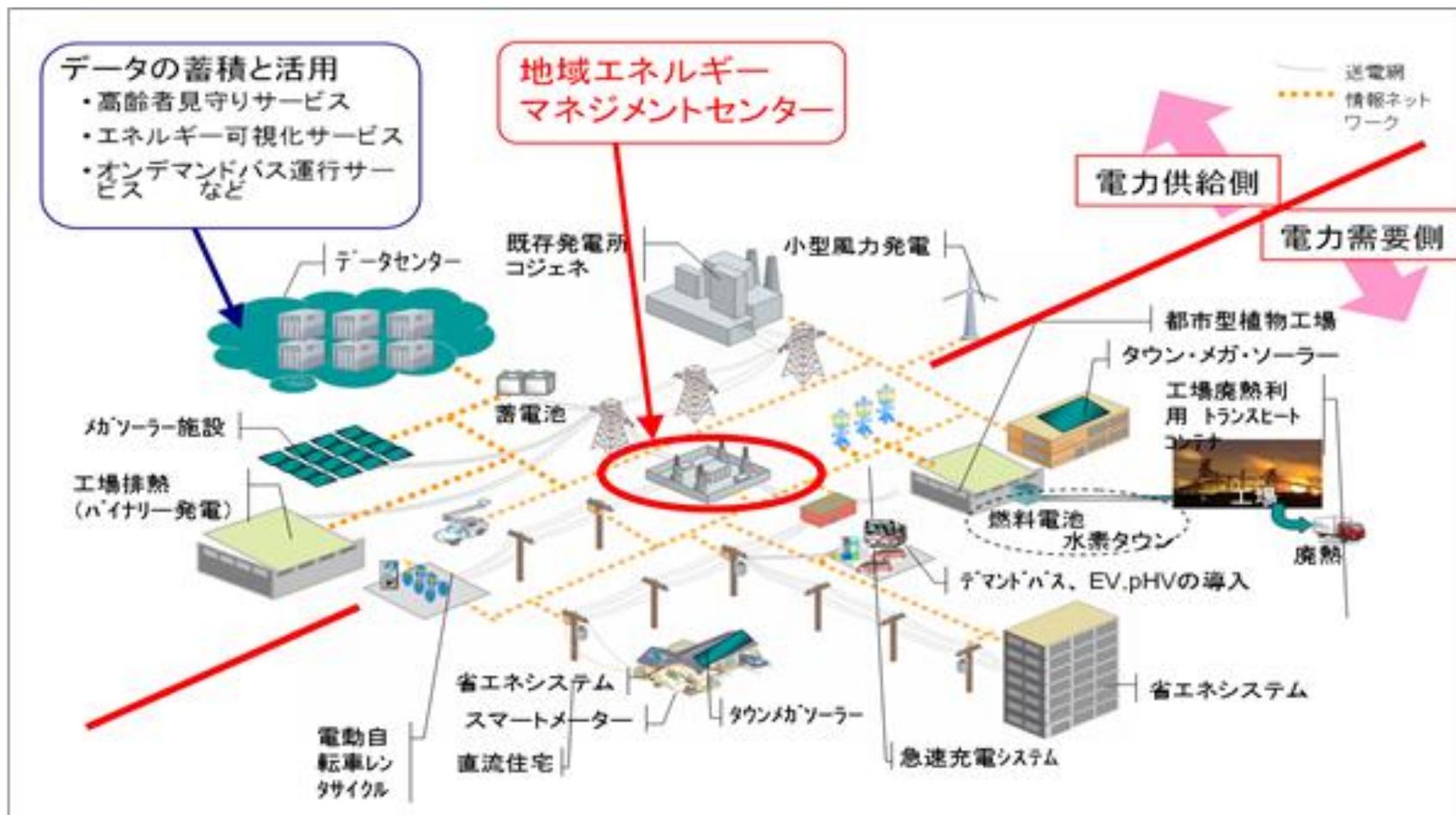
(9) 安心して子育て出来る街づくり(周産期医療)事業

- ✓ 現在、内容検討中

(10) 巡回型診療による医療の均霑化(ドクターカー)事業

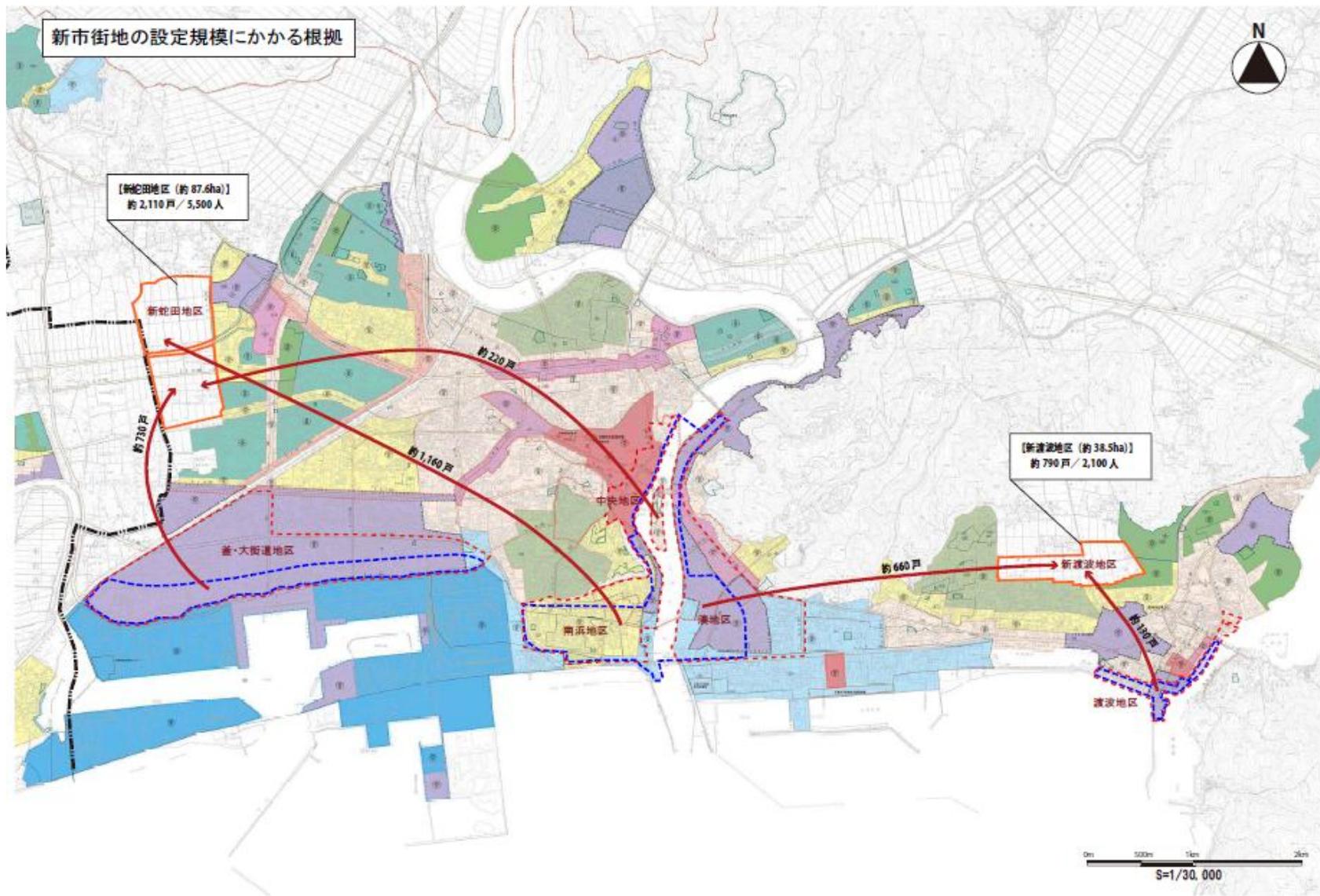
- ✓ 経済産業省の平成24年度予算による補助制度について調査中、民間資金については金融機関との交渉中

☆スマートコミュニティのイメージ



☆その他参考資料

新市街地移転のイメージ

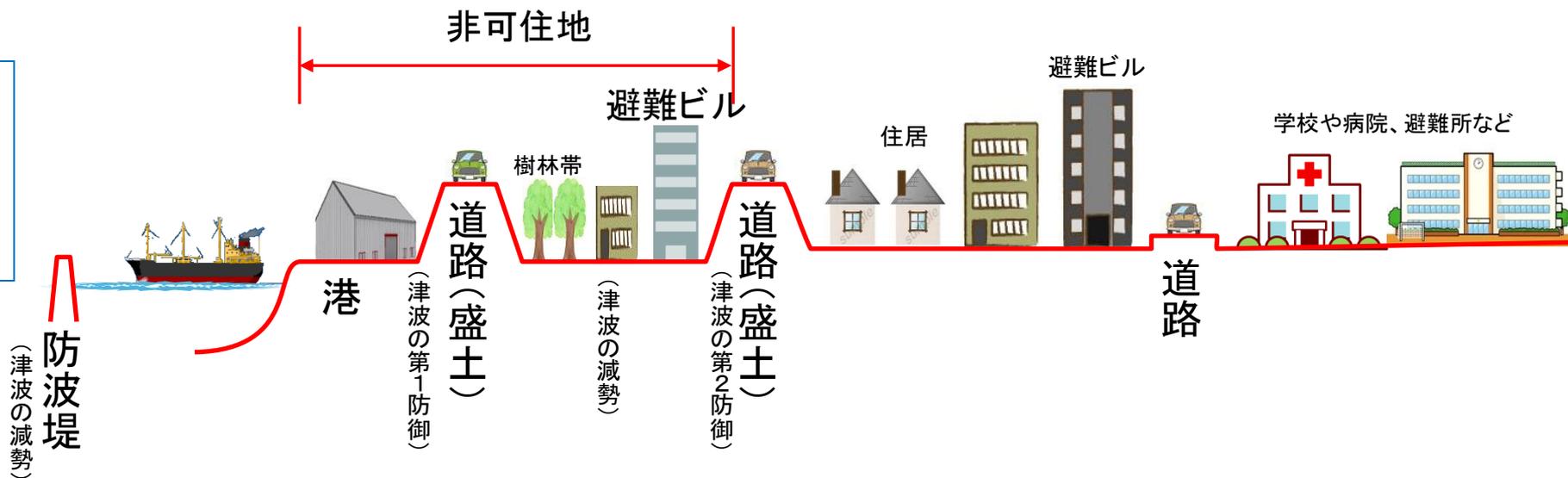


高台の無い市街地の復興イメージ

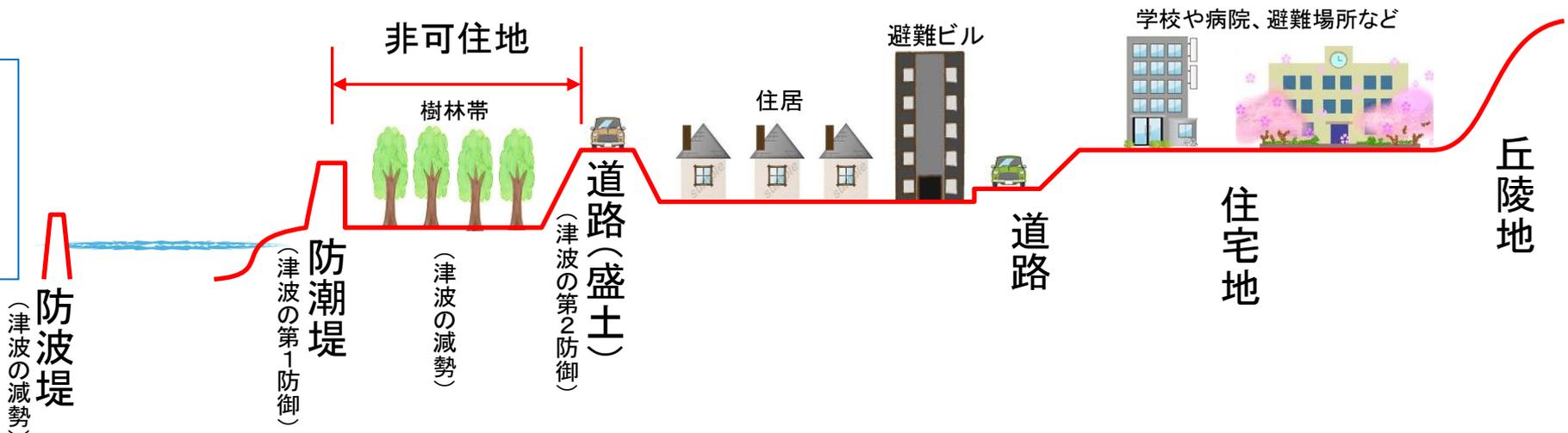
災害に強い街づくり

二重の防御(堤または道路)で津波を防御し、住居そして学校や病院を守る

イメージ1



イメージ2



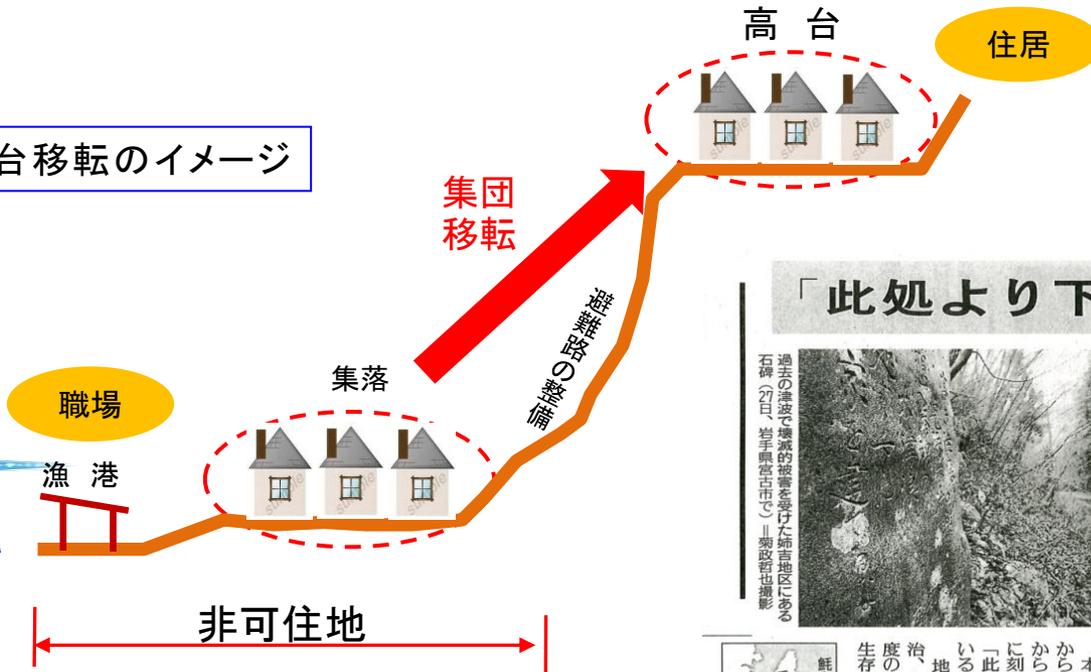
※市街地再開発事業や土地区画整理事業、住宅整備事業、その他都市計画制度の組み合わせにより、まちづくりを進める

高台に囲まれた漁集落の復興イメージ図

災害に強い街づくり

津波の及ばない高台への住居集団移転を図り、安全安心を確保

住家の高台移転のイメージ



平成23年3月31日読売新聞より引用

「此処より下に家を建てるな」



過去の津波で壊滅的な被害を受けた姉吉地区にある石碑(2月、岩手県宮古市)。＝伊藤大輔撮影

先人の石碑 集落救う

「此処より下家を建てるな」。東日本巨大地震で沿岸部が津波にのみまられた岩手県宮古市にあって、重茂半島東端の姉吉地区(1世帯約40人)では全ての家屋が被害を免れた。1993年の昭和三陸大津波の後、海拔約60分の場所に建てられた石碑の警告を守り、坂の上で暮らしてきた住民たちは、改めて先人の教えに感謝していた。(伊藤大輔)

宮古市姉吉地区 津波被害免れる

「高き住居は兎孫の和衆想へ惨禍の大津波」
本州最東端の鉾ヶ崎灯台から南西約2キロ、姉吉漁港から延びる急坂に立つ石碑に刻まれた言葉だ。結びで「此処より」と戒めている。

地区は1996年の明治、1933年の昭和と2度の三陸大津波に襲われ、生存者がそれぞれ2人と4



人という壊滅的な被害を受けた。昭和津波の直後、住民らが石碑を建立。その後は全ての住民が石碑より高い場所で暮らすようになった。

地震の起きた11日、港にいた住民たちは大津波警報が発令されると、高台にある家を目指して、曲がりくねった約800分の坂道を駆け上がった。巨大な波が濁流となり、漁船もろとも押し寄せてきたが、その勢いは石碑の約50分前前で止まった。地区自治会長の木村茂彦(69)「幼い頃から石碑の教えを破るな」と言い聞かされてきた。先人の教訓のおかげで集落は生き残った」と話す。

当時、地区内にいた住民たちは難を逃れたが、手放して喜ぶことはできない。主婦(36)が隣の地区の小学校と保育所に子ども3人を車で迎えに行った途中で津波に遭い、4人とも行方不明になってしまった。

「住民全員が無事を祝うことができないのは悔しい。将来に向け、こうしたいという出来事を一度と起こさないようにしたい」。木村さんは表情を引き締めていた。

☆東日本大震災における被災について(参考資料)

✕壊滅的な津波被害を受け、都市機能をほとんど喪失した地域
(石巻市南浜地区)



☆東日本大震災における被災について(参考資料)

✕壊滅的な津波被害を受け、土地利用が不能となった地域
(新北上川河口部)



No.50_石巻市・北上川河口_2011.6.6

国際航業株式会社